



神奈川県

KANAGAWA

かながわICT・データ 利活用推進計画

令和元年7月

神奈川県

I 本編

< 目 次 >
- 本 編 -

第1章 現状と課題	2
1 これまでの取組	2
(1) 行政情報化指針	2
(2) 情報システム再編整備事業全体計画	2
(3) 電子化全開宣言行動計画	2
2 ICTの情勢	3
(1) スマートフォンの普及	3
(2) SNS利用率の上昇	3
(3) IoTの進展	4
(4) AIの発展と利活用の進化	4
(5) ドローン市場の拡大	4
3 国の動向	4
(1) 官民データ活用推進基本法	4
(2) デジタル・ガバメント推進方針	5
4 課題	6
(1) 取組の評価・進捗管理	6
(2) ICTを取り巻く環境の変化	6
(3) 庁内情報システムの最適化	6
第2章 基本方針	7
1 基本方針	7
2 計画の位置付け	8
3 推進体制	8
4 計画期間	9
5 計画推進の視点	9
(1) 最新のICTの利活用	9
(2) サービスデザイン思考の導入	10
(3) デジタルデバイドの防止	10
(4) 情報セキュリティの確保	10
第3章 施策の基本的な考え方	11
1 基本的な考え方	11
(1) 柱Ⅰ 暮らしの情報化	11
(2) 柱Ⅱ 行政の情報化	13
2 進行管理	15

第1章 現状と課題

1 これまでの取組

(1) 行政情報化指針

県では、平成18年3月に、ICTの利活用による、しごと改革及び行政情報化の円滑な推進を図り、県民本位の県政の推進に寄与することを目的として、「行政情報化指針」を策定しました。

この指針では、県民利用者の視点に立った多様できめの細かい行政サービスを展開していくためにICTの効果的な利活用を推進するとともに、業務・システムを効率化するために新しいICTサービス等を積極的に導入することとし、こうした基本的な考え方にに基づき、情報化の推進に取り組んできました。

なお、行政情報化指針は、平成26年に策定された電子化全開宣言行動計画に内容を継承し、廃止しています。

(2) 情報システム再編整備事業全体計画

平成20年3月に、行政情報化指針における重点的な取組の一つとして「情報システムの再編整備」が位置付けられたことから、この具体的な内容を示した全体計画として、「情報システム再編整備事業全体計画」（以下「再編整備」という。）を策定しました。

再編整備では、業務品質の確保・改善を実現する質の高いシステムの構築や、強固なセキュリティ対策の実現及び効率的なシステム運用を目的として、システムの見直し及び集約化、共通基盤の整備などに取り組んできました。

その成果として、当時の運用費総額を約30%削減したほか、サーバセンターへのシステムの集約や職員認証基盤の導入などにより、安全で効率的なシステム運用を実現しました。

(3) 電子化全開宣言行動計画

平成25年1月に、県民生活のICT化とスリムな県庁づくりを目指す「電子化全開宣言」を行いました。

この宣言では、最新のICTの活用により、神奈川全体の電子化を進め、県民のくらしの利便性を高めるとともに、県庁が率先して電子化を進め、仕事のやり方を徹底的に見直すことで、大胆な経費削減に取り組むことを目的とし、①スマート神奈川の推進、②行政サービスのICT化の拡充、③スマート県庁の実現、の3つの方針を掲げました。

この宣言を受け、平成26年3月に、3つの方針を具体化するための基本的な考え方や方策等を示すものとして、電子化全開宣言行動計画（以下「行動計画」という。）を策定しました。

行動計画では、県有施設等への公衆無線LANの整備や電子納税の導入のほか、県民個人が自己の健康情報等を一元的に管理する仕組みの構築やオープン

データの推進などに取り組むことにより、県民のくらしの利便性の向上を図りました。

また、全体最適の観点から情報システムの集約や統廃合を推進してシステム運用費やシステム数の削減を図るとともに、電話回線の全庁一括契約により業務効率化や経費削減を図りました。

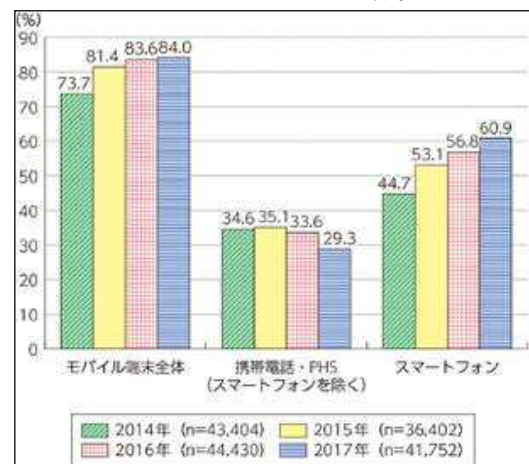
更には、庁内システム棚卸し調査の実施やプロジェクト・マネジメント等を通じてICTガバナンスを推進するとともに、ICT分野に係る職員採用選考を開始するなど情報化人材の確保に取り組みました。

2 ICTの情勢

(1) スマートフォンの普及

個人がICTを利用する端末として平成22年以降スマートフォンが爆発的な普及を見せており、平成29年には60.9%と個人が保有する情報通信機器として最も保有率が高くなっており、最も身近なインターネット接続端末となっています。

図1：モバイル端末の保有状況

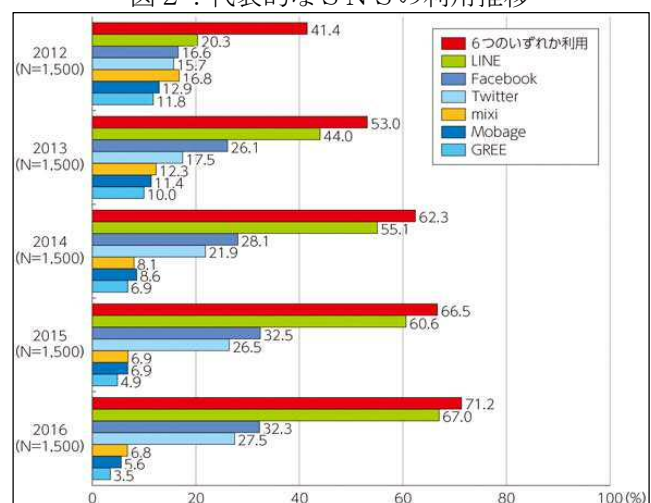


(出典) 平成30年版情報通信白書 (総務省)

(2) SNS利用率の上昇

スマートフォンの爆発的な普及を受けて、SNS (ソーシャルネットワークワーキングサービス) の利用率も増加を続けており、一般に馴染みの深いLINE、Facebook等の6種のSNSのいずれかを利用したことのある方は平成28年時点で71.2%となっています。

図2：代表的なSNSの利用推移



(出典) 平成29年版情報通信白書 (総務省)

(3) I o T¹の進展

インターネットやセンサーの技術の進化を背景に、あらゆるモノがインターネットにつながるI o Tの市場が増加を続けています。

現在は爆発的に普及しているスマートフォンをはじめとする通信端末がI o T利用の中心となっていますが、今後は様々な分野への広がりが予測されています。

(4) A I の発展と利活用の進化

近年、A I（人工知能）の技術はより進化を続けており、画像認識や音声認識の領域でも、A Iを利活用することによって実用可能なレベルの精度を出すことが可能になりつつあります。

(5) ドローン市場の拡大

国が目指す新たな社会像「Society5.0」においては、I o Tやロボット、A Iなどの先端技術が地域や年齢等によるサービス格差を解消し、生活の質の向上をもたらすことが期待されています。

そうした中で、運搬、測量、災害救助など、幅広い分野でドローンが利用されるようになってきており、今後、ドローンの市場はますます拡大するものと予測されています。

3 国の動向

(1) 官民データ活用推進基本法

平成28年12月に、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的として、「官民データ活用推進基本法」（以下「基本法」という。）が制定されました。

基本法では、官民データ活用により得られた情報を根拠として施策を企画・立案・推進する、いわゆるEBPM²や、A I、I o T、クラウドその他の先端的な技術の活用を促進していくことが基本理念として掲げられるとともに、行政手続等のオンライン化、オープンデータの促進等の基本的施策が位置付けられています。

この基本法に基づき、平成29年5月に国は、官民データ利活用に係る基本的な計画である「世界最先端I T国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」

¹ I o T(Internet of Things)：自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

² EBPM(Evidence Based Policy Making)：国でも進められている、統計などのデータを分析し、どのような政策が有効であるか、政策と成果の因果関係をより明確にする手法。

(以下「基本計画」という。)を策定しました。

基本計画では、主な基本の方針として、我が国が集中的に対応すべき社会課題に対し、官民データの利活用を推進することでその解決が期待される8分野(①電子行政、②健康・医療・介護、③観光、④金融、⑤農林水産・環境、⑥ものづくり、⑦インフラ・防災・減災等、⑧移動)が重点分野として指定されています。

そして、都道府県においても、基本計画に即して、当該都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画を定めることが義務付けられています。

(2) デジタル・ガバメント推進方針

基本法の下、行政が目指すべき電子行政の方針を取りまとめたものとして、平成29年5月に国は、「デジタル・ガバメント推進方針」(以下「推進方針」という。)を策定しました。

推進方針は、3つの方針により構成されており、1つ目の「デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革」では、利用者価値を最大化する観点からサービスを設計するサービスデザイン思考³に基づく業務改革(BPR)を実現するため、行政手続の「デジタルファースト」(個々の手続が一貫してデジタルで完結)、「コネクテッド・ワンストップ」(どこでも1か所でサービス実現)、「ワンスオンリー」(一度提出した書類は再提出不要)を推進することとしています。

2つ目の「官民協働を実現するプラットフォーム」では、データ流通の促進や官民データ活用のための環境を整備するため、オープンデータを前提とした情報システムや業務プロセス全体の企画、整備、運用を行うオープンデータ・バイ・デザイン⁴や、情報システムに関する規格整備、民間サービス・民間クラウドの積極活用を推進することとしています。

3つ目の「利用者にとっての価値を最大化するITガバナンス」では、利用者中心のサービス改革に対応した推進体制を整備するため、地方公共団体におけるITガバナンスの強化や、利用者にとっての価値の最大化を重視するITマネジメントの徹底を掲げています。

こうした推進方針の内容を具体化し実行するものとして、平成30年1月に国は、「デジタル・ガバメント実行計画」(以下「実行計画」という。)を策定しました。その主な取組として、行政サービスの100%デジタル化やオープンデータの推進が位置付けられています。

³ サービスデザイン思考：サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、サービス全体を設計する考え方。

⁴ オープンデータ・バイ・デザイン：行政が保有するデータについては、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うという考え方。

4 課題

(1) 取組の評価・進捗管理

ア 目的達成の評価指標及び対象範囲

行動計画では、「県民のくらしの利便性の向上」と「経費削減」という明確な目的を設定しましたが、特に「県民のくらしの利便性の向上」については、明確な評価指標がなく、また、情報化推進計画として対象とすべき取組の範囲が広範で、かつ、明確でなかったことから、県民から見て実質的にくらしの利便性が上がったのかを評価することが困難でした。

イ 適切な指標による進捗管理

計画を着実に実行していくためには、進捗管理を行うための指標を設定し、各取組の結果を評価し、改善を図っていくというPDCAサイクルを毎年度継続して実施していくことが望ましく、また、目標年次まで実施した取組結果についても客観的な評価指標を設定し、その後の取組の改善につなげていく必要があります。

(2) ICTを取り巻く環境の変化

ICTの進展は著しく速く、今後の情報化の推進に当たっては、こうしたICTの動向を考慮していく必要があります。

また、官民データの利活用による効果を最大限に発揮するためには、国と各地方公共団体等の間や、各地方公共団体等相互で官民データを横断的に利活用できる環境を整備し、国全体として一体的に施策を展開できるようにすることが重要であることから、県における情報化の推進に当たっても、基本計画や実行計画との整合を十分考慮する必要があります。

(3) 庁内情報システムの最適化

ア 庁内情報システムの全体最適化の更なる推進

庁内情報システムの全体数は、行動計画策定時より増加しており、今後も全体最適の観点から継続して経費削減に取り組む必要があります。

イ 庁内情報システム見直しの考え方

庁内情報システムの見直しに当たっては、システム運用にかかる経費だけでなく、効率的な運用の観点から総合的に評価する必要があります。

第2章 基本方針

1 基本方針

近年、ICTはますます進展を続けており、AIやIoTなどの技術進歩により、革新的なデジタル製品やサービスなどが次々と生み出され、ビッグデータなど様々なデータの生成、収集及び蓄積が進みつつあります。

こうした新たなICTにより、高度な業務の効率化やサービスの質の向上が可能になるとともに、データの比較分析や分野横断的なデータの組合せにより、社会のニーズや課題を「先取り」し、効果的な対応策を講じることが可能になり、ICT及びデータの利活用は、社会課題の解決や生産性の向上に大きく寄与するものと期待されています。

県では、今後、本格的な人口減少や少子高齢化が進行し、こうした社会環境の変化に伴い、県民ニーズはますます多様化するものと見込まれ、これに対応したきめ細かなサービスの提供が求められる一方で、税財源や人的資源の縮小が懸念されています。

こうした中で、限られた予算・人材を有効に活用し、ニーズに応じた質の高い県民サービスを提供するためには、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に県の業務の効率化を図ることが必要であり、これらを実現する上で、ICT及びデータの利活用は不可欠です。

そこで、県は、県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とする「くらしの情報化」と、行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とする「行政の情報化」という2つの側面から、ICT及びビッグデータを含む多様なデータの利活用に積極的に取り組みます。

なお、「くらしの情報化」については、地域課題の解決を実現するための県民サービスを対象とし、県が自ら提供するサービスだけではなく、民間が提供するサービスを県が支援する場合も含むものとします。このうち、県が実施する施策については、証拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を取り入れ、データを活用した客観的な分析・検証により実効性を高めていきます。

また、「行政の情報化」については、ICTを活用した業務の効率化、ICT環境の最適化及びEBPMなど多様なデータの利活用を支える環境の整備を推進し、業務時間の短縮や経費削減、働きやすい環境の実現が図られることで、県民サービスの向上につなげていきます。

こうしたICT及びデータの利活用を通じ、地域の更なる発展と課題解決をめざします。

< 基本方針 >

県民の安全安心や利便性の向上と、行政内部の業務全般の効率化を実現するため、ICT及びデータを積極的に利活用していく。

柱Ⅰ 暮らしの情報化

ICT及びデータの利活用による多様な県民ニーズに対応するサービスの実現

健康・医療・介護、観光、農林水産・環境、ものづくり、インフラ・防災・減災、教育など様々な分野において、ICTやビッグデータを含む多様なデータの利活用を進めることにより、多様な県民ニーズに対応するサービスを実現する。

柱Ⅱ 行政の情報化

ICTによる内部業務の効率化やICT及びデータの利活用を支える環境の整備

RPA⁵やAIなどの新たなICTを積極的に利活用して効率化を図るとともに、庁内システムの見直しなどによるICT環境の最適化やEBPMなど多様なデータ利活用を支える環境の整備を推進し、県民サービスの向上につなげる。

2 計画の位置付け

本計画は、ICT及びデータの積極的な利活用を基本方針とすることから、基本法第9条に定められた都道府県官民データ活用推進計画とし、かながわブランドデザイン及び行政改革大綱を、ICT及びデータの利活用の側面から支える計画として位置付けます。

3 推進体制

県全体として組織的にICT及びデータの積極的な利活用を推進していくため、知事を本部長とする「ICT・データ利活用推進本部」を設置して、本計画を推進します。

県組織内に、CIO（Chief Information Officer＝情報統括責任者）に加

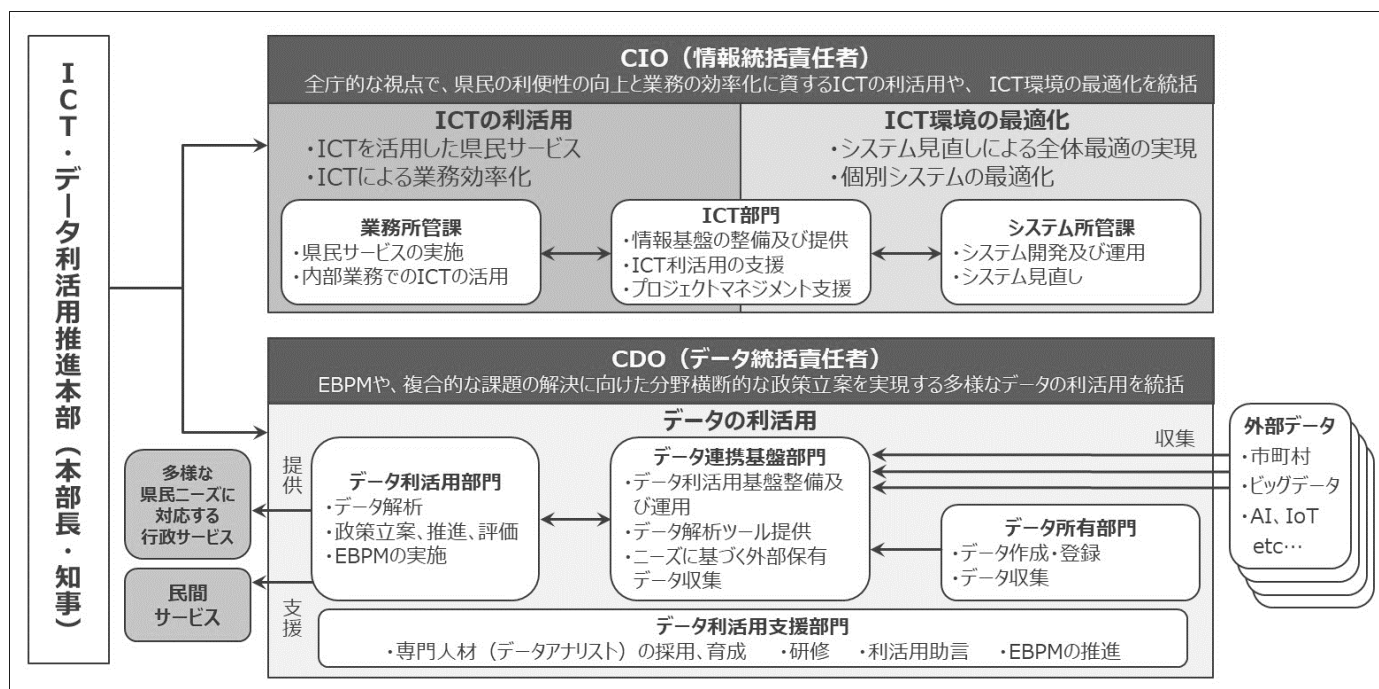
⁵ RPA（Robotic Process Automation）：ソフトウェアロボットを活用した業務自動化の取組。

え、CDO（Chief Data Officer＝データ統括責任者）を設置し、CIOとCDOが連携しながらICT及びデータの利活用に取り組むことで、全庁横断的な体制を強化します。

CIOは、全庁的な視点で、県民の利便性の向上や業務の効率化に資するICTの利活用や、ICT環境の最適化を統括します。

CDOは、EBPMや複合的な課題の解決に向けた分野横断的な政策立案を実現する多様なデータの利活用を統括します。

図3：新たなICT・データ利活用推進体制



4 計画期間

本計画の計画期間は、かながわグランドデザイン（第3期）実施計画及び第2期行政改革大綱と合わせ、令和元年度から4年度までの4年間とします。

5 計画推進の視点

本計画を効果的かつ着実に推進していくため、ICTの情勢や国の方針等を踏まえて、次のような内容に留意して取組を進めていきます。

(1) 最新のICTの利活用

ICTの進展は著しく速く、今後の情報化の推進に当たっては、新たなICTの動向を注視し、適時適切に対応していく必要があります。また、基本法の基本理念でも、官民データ活用の推進に当たっては、最新のICTを利活用していくこととされていることから、施策の目的の実現に資する技術について

は、積極的に取り入れていきます。

(2) サービスデザイン思考の導入

推進方針においては、第一の方針として、利用者中心のサービス改革を掲げていることから、県のICTサービスの企画・立案に当たっては、こうしたサービスデザイン思考の考え方を取り入れていきます。

(3) デジタルデバインド⁶の防止

基本法においては、基本的な施策として、デジタルデバインドの発生を防止するため、必要な措置を講ずるよう規定しています。デジタルデバインドの考え方は、県でも従来から取り入れていますが、法の規定を踏まえ、ICTの利活用が困難な方に配慮し、改めて本計画に位置付けるものとします。

(4) 情報セキュリティの確保

計画の推進に当たっては、情報セキュリティの確保の観点から、適切な対策を講じていきます。

⁶ デジタルデバインド：地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力における格差。

第3章 施策の基本的な考え方

1 基本的な考え方

行動計画におけるこれまでの取組を分析し、かながわグランドデザインや行政改革大綱の方向性と整合を図りながら、県として今後取り組むべきICT及びデータ利活用の取組を本計画に位置付けます。

また、新たなICTや国の方針等を踏まえ、これまでの取組を拡充するとともに、新しい施策にも取り組みます。

については、基本方針に掲げる柱ごとに、次のような考え方で施策を位置付けることとします。なお、具体的な施策については、「Ⅱ 施策集」として取りまとめます。

(1) 柱Ⅰ 暮らしの情報化

① ICT及びデータを活用した県民サービスの提供

基本計画において、国が社会課題の解決のために指定した重点分野を踏まえ、県として重視すべき分野においてICTやデータを活用したサービスを提供することで、地域課題の解決につなげます。

項番	分野	内容
I-①-ア	健康・医療・介護	個人の健康情報の収集を進めるとともに、蓄積した健康データの利活用を図ります。また、保健医療データの分析・加工など、データの利活用を推進します。
I-①-イ	観光	インターネットやSNSなど多様なデジタルツールを活用し、より効果的に神奈川の観光魅力を発信します。
I-①-ウ	農林水産・環境	ICTを活用して、施設園芸の温室内制御技術の開発や、持続可能な環境づくりを推進します。
I-①-エ	ものづくり	県内企業に向けたIoTの導入支援等を通じて、県内のものづくりの推進につなげます。
I-①-オ	インフラ・防災・減災等	安全で安心な地域づくりに向けて、犯罪などにおけるデータの利活用を進めるとともに、ICTによる災害時対応の効率化やインフラ面の整備を推進します。
I-①-カ	教育	県立高等学校等における学習者のICT環境の充実を図るとともに、教育文化施設における県民の利便性の向上を推進します。

② 官民情報共有・整備の推進

オープンデータの推進については、これまでも行動計画の中で民間サービスと連携して取り組んできましたが、基本法において基本的施策に規定されたことを踏まえ、オープンデータ・バイ・デザインの考え方にに基づき、継続して取り組むとともに、スマートフォンの普及を受けて利用率が上昇するSNS等を有効に利活用します。

項番	分野	内容
I-②-ア	オープンデータの推進	県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進するとともに、市町村におけるオープンデータ公開の支援に取り組みます。
I-②-イ	SNS等を利活用した情報発信等の推進	導入が飛躍的に進むスマートフォンやタブレットなどを有効に利活用し、SNSを利活用した県民相談や、プッシュ型の情報提供などを推進します。

③ 県民サービスの更なる電子化の推進

県民サービスの電子化については、県民のくらしの利便性の向上に向けて、基本法に定められた行政手続等の電子化、マイナンバーの利活用及びデジタルデバイス対策のほか、キャッシュレスの取組を推進します。

項番	分野	内容
I-③-ア	行政手続の電子化	行政手続の電子化の取組の優先度を検討しつつ、県民がインターネット等を利活用して安心して行政手続を行うことのできる電子自治体の取組を推進し、県民生活の利便性の向上を図ります。
I-③-イ	キャッシュレスの取組	県内へのキャッシュレスの普及啓発や公金のキャッシュレス化に取り組み、県民の利便性の向上を目指します。
I-③-ウ	マイナンバーの利活用	国におけるマイナンバーの利用範囲の拡大の動向を注視しつつ、制度の円滑な運用を図るとともに、マイナンバーカードの活用について検討します。

I-③-エ	デジタルデバインド対策	ICTの利活用に当たり、個人間で様々な要因による格差が生じないように、利用の機会等の格差の是正に向けた取組を進めます。
-------	-------------	---

(2) 柱Ⅱ 行政の情報化

① 行政事務の更なる電子化の推進

限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するために、RPAやAIなどの新たなICTを積極的に利活用して効率化を図るとともに、働き方改革を支えるICT環境の整備やデータの利活用を支える環境の整備を推進します。

項番	分野	内容
Ⅱ-①-ア	新たなICTによる業務の効率化	RPAやAI、スマートメーターなど最新のICTを利活用して、庁内業務等の効率化に取り組みます。
Ⅱ-①-イ	働き方改革を支えるICT環境の整備	情報・知識の共有化、時間と場所の制約を受けない働き方を実現する手段として、モバイル環境やアプリケーションなどのICT環境の整備を推進します。
Ⅱ-①-ウ	データ利活用を支える環境の整備	EBPMなど多様なデータ利活用を支える環境を整備します。

② クラウド適用の原則化

国の民間クラウドの積極的な活用方針を踏まえ、県のシステムについてはクラウドを活用することを原則化し、その基盤として神奈川県プライベートクラウド(KPC)を導入するとともに、クラウドやパッケージを利活用することにより、システムの全体最適化を推進します。

項番	分野	内容
Ⅱ-②-ア	次期コンピュータセンター等の導入	情報システムの全体最適化を実現するサーバ集約拠点として、次期コンピュータセンターを導入し、更なる効率化と安定した運用を目指します。

Ⅱ－②－イ	庁内情報システムの全体最適化	庁内の各情報システムについて、様々な観点から評価し、クラウドやパッケージシステムの適用などにより全体最適化を推進します。
-------	----------------	--

③ ICTガバナンスの強化

新たな体制の推進に向けた制度を整備するとともに、ICTガバナンスに基づいて情報システムの全体最適化に向けた着実かつ効果的なシステム導入・再構築を推進します。

項番	分野	内容
Ⅱ－③－ア	新たな体制の推進に向けた制度整備	ICT施策を円滑かつ効果的に推進していくため、新たな体制を推進するための制度等を整備します。
Ⅱ－③－イ	各情報システムの最適化	新たなICTの導入等に当たっては、システム運用にかかる経費だけではなく効率的な運用の観点から総合的に評価することで、各業務において最適なシステムの導入・再構築を実現します。

④ 情報化人材の確保

高度化するICTを適正かつ効果的に利活用していくため、ICTに関する専門分野の能力を持った職員について、求められる人材像に適した研修体系の構築やキャリアパスの活用などにより、情報化人材として育成に取り組みます。

項番	分野	内容
Ⅱ－④－ア	ICT及びデータの利活用に資する人材育成	ICT分野における新たな人材モデルへの対応を目指し、ICTに関連した研修体系の再整備や、全庁的なICT関連セッションを含めた広い研修体系の構築を検討します。

Ⅱ－④－イ	情報化人材の人員配置	ICT専門分野の能力を持った職員を継続的に確保していくため、橋渡し人材などの新たな考え方を取り入れたICT分野の人材モデルの更新を図っていくとともに、新たな職員のキャリアパスの設定を進めます。
-------	------------	--

2 進行管理

本計画を着実に実行していくため、「Ⅱ 施策集」に位置付ける各施策については、その達成度合いを把握、管理するために、計画期間の過程での成果を定量的に測る指標と、目指すべき成果や目標を満たすことができたのかどうかを分析するための指標を設定します。

ICT・データ利活用推進本部では、設定した指標に基づき、毎年度継続して各取組の結果を評価し、改善を図っていくというPDCAサイクルを実施するとともに、目標年次まで実施した取組結果について、客観的に分析・評価を行い、その後の取組の改善につなげます。

また、システムの見直しに当たっては、専門的な知見を有する職員が各システムのプロジェクトを支援しながら進行管理を行っていきます。

II 施策集

< 目 次 >

- 施策集 -

1 施策の体系図	18
2 柱Ⅰ 暮らしの情報化	21
① ICT及びデータを活用した県民サービスの提供	21
② 官民情報共有・整備の推進	38
③ 県民サービスの更なる電子化の推進	43
3 柱Ⅱ 行政の情報化	51
① 行政事務の更なる電子化の推進	51
② クラウド適用の原則化	56
③ ICTガバナンスの強化	59
④ 情報化人材の確保	64

1 施策の体系図

柱	中柱	分野	施策名	頁
I			くらしの情報化	
	①		ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供	
		ア	健康・医療・介護	
			01 ICTを活用した未病改善の推進	21
			02 未病指標の構築・活用	21
			03 介護保険事業に係る地域分析	22
			04 保健医療データの活用	22
		イ	観光	
			01 ウェブサイトを活用した神奈川の観光情報の発信	23
			02 満足度の高い観光ツアーをプランニングしやすい環境整備の促進	23
			03 観光統計データの活用	24
		ウ	農林水産・環境	
			01 GPS発信器を活用したニホンザル群れ管理	25
			02 ICTを活用した県民参加の生きもの調査（かながわ生きもの調査）	25
			03 AIによる鳥獣出没把握の省力化・効率化	26
			04 ICTを活用した温室内制御技術の開発及び経営モデルの構築	26
			05 農業用ドローン等の活用に向けた技術開発	27
			06 定置網安全対策調査	27
			07 藻場回復・保全技術高度化検討調査	28
		エ	ものづくり	
			01 IoT技術の導入支援	29
			02 簡易型IoT技術の導入支援	29
			03 「企業経営の未病改善」ウェブアプリの開発及びデータベースの構築	30
		オ	インフラ・防災・減災等	
			01 「SDGsつながりポイント」の仕組み構築	31
			02 防災行政通信網の再整備	31
			03 かながわ消防の初動対応力強化（Kアラート）	32
			04 AI活用型犯罪・交通事故発生予測システムの整備	32
		カ	教育	
			01 学習者用コンピュータの整備	33
			02 校内無線LAN等の整備	33
			03 プログラミング教育・支援教育の整備	34
			04 神奈川県図書館情報ネットワーク（KL-NET）の再構築	34
			05 生涯学習情報システムPLANE Tかながわの再構築	35

柱	中柱	分野	施策名	頁
			06 川崎図書館における公衆無線LANのセキュリティ確保	35
			07 国宝 金沢文庫文書データベースのインターネット公開用システムの構築・公開	36
			08 歴史博物館 収蔵資料情報のWeb公開	36
			09 生命の星・地球博物館 収蔵管理システム（データベース）の一般公開	37
		② 官民情報共有・整備の推進		
		ア オープンデータの推進		
			01 県におけるオープンデータ推進	38
			02 市町村との連携によるオープンデータ推進	38
			03 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進	39
			04 犯罪発生情報のオープンデータ化の推進	39
		イ SNS等を活用した情報発信等の推進		
			01 SNSを活用した神奈川の観光情報の発信	40
			02 若年者の自殺対策	40
			03 SNSを活用した企業庁の情報発信	41
			04 SNSを活用したいじめ相談体制の構築	41
			05 生命の星・地球博物館のスマートフォン向けWebサイトの開発・運用	42
		③ 県民サービスの更なる電子化の推進		
		ア 行政手続の電子化		
			01 行政手続のオンライン利用の促進	43
			02 次期電子申請システム及び施設予約システムへの更新	43
			03 自動車二税の電子申告等に関する取組	44
			04 法人二税の電子申告等に関する取組	44
			05 インターネットによる県営水道管路情報図の提供	45
		イ キャッシュレスの取組		
			01 キャッシュレス化の推進	46
			02 県税における電子収納等の利用拡大	47
			03 県営水道におけるキャッシュレス納付の拡大	47
		ウ マイナンバーの利活用		
			01 マイナンバー及びマイナンバーカードの円滑な運用及び利用の拡大	48
		エ デジタルデバイド対策		
			01 県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置	49
			02 Webアクセシビリティの確保	49
			03 障害者ITサポートシステムの運営	50
II 行政の情報化				
		① 行政事務の更なる電子化の推進		
		ア 新たなICTによる業務の効率化		

柱	中柱	分野	施策名	頁
			01 R P Aの本格導入の実現	51
			02 R P A導入に係るガバナンスの基準策定	51
			03 A I活用サービスの導入検討	52
			04 水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査	52
		イ	働き方改革を支える I C T環境の整備	
			01 モバイルP Cの導入	53
			02 コミュニケーションアプリの利活用	53
			03 新たなグループウェアの検討	54
			04 庁内無線L A Nの整備・運用	54
		ウ	データ利活用を支える環境の整備	
			01 ビッグデータなど多様なデータを集約し活用するデータ連携基盤の導入	55
			02 データ連携基盤によるデータ利活用の仕組みの整備	55
		②	クラウド適用の原則化	
		ア	次期コンピュータセンター等の導入	
			01 神奈川県プライベートクラウド (K P C) の導入	56
			02 ハウジングシステムのホスティングへの移行	56
			03 次期セキュリティクラウドへの更新検討	57
		イ	庁内情報システムの全体最適化	
			01 庁内情報システムの全体最適化の推進	58
		③	I C Tガバナンスの強化	
		ア	新たな体制の推進に向けた制度整備	
			01 新たな体制を推進するための規定類の整備	59
			02 情報システムの最適化に関連した規定類の整備	59
		イ	各情報システムの最適化	
			01 税務システムの再構築	60
			02 環境監視システムの再構築	60
			03 環境情報処理システムの再構築	61
			04 神奈川県母子父子寡婦福祉資金システムの再構築	61
			05 生活保護総合情報システムの再構築	62
			06 神奈川リハビリテーション病院における電子カルテシステム等の開発整備	62
			07 教育委員会ネットワークの再構築	63
		④	情報化人材の確保	
		ア	I C T及びデータの利活用に資する人材育成	
			01 I C T分野全体における研修体系の構築	64
		イ	情報化人材の人員配置	
			01 I C T分野における人材モデルとキャリアパスの構築	65

2 柱I 暮らしの情報化

① ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供

<分野I-①-ア> 健康・医療・介護

施策No	I-①-ア-01				
施策名	ICTを活用した未病改善の推進				
所管局・所属	政策局 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室				
施策概要	<p>パソコンやスマートフォンでお薬情報や健康情報等を記録・管理できるアプリケーション「マイME-BYOカルテ」を維持・運営し、県民の主体的な未病改善を推進する。</p> <p>収集・蓄積したデータは、市町村や企業、アカデミア等と連携し利活用を図る。</p>				
施策目標	県民の主体的な未病改善の推進及びデータの利活用				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	システムの維持・運営	—————▶			
	データの利活用	—————▶			
成果指標	システムの維持・運営	実施	実施	実施	実施

施策No	I-①-ア-02				
施策名	未病指標の構築・活用				
所管局・所属	政策局 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室				
施策概要	<p>ICTやビッグデータを活用し、個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化する「未病指標」を構築・活用する。</p>				
施策目標	未病改善に向けた個人の行動変容を促進				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	未病指標の構築	—————▶			
	未病指標の活用	—————▶			
成果指標	未病指標利用者数(累計)	—	10,000	50,000	150,000

施策No	I-①-ア-03				
施策名	介護保険事業に係る地域分析				
所管局・所属	福祉子どもみらい局 高齢福祉課				
施策概要	市町村の保険者機能の強化を支援するため、厚生労働省が構築した地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用した地域分析を実施する。				
施策目標	介護保険制度の適正な運営				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	地域分析の実施	→	→		
	市町村職員研修会の実施	→	→		
成果指標	市町村職員研修会の実施回数	20	20		

施策No	I-①-ア-04				
施策名	保健医療データの活用				
所管局・所属	健康医療局 健康増進課				
施策概要	保健医療データを活用した地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工・提供を行うとともに、地域課題について市町村と連携したデータ活用の検討、専門家による市町村の事業評価を実施する。				
施策目標	保健医療データを活用した地域における健康づくり事業の効果的な実施				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	保健医療データの収集・分析等	→	→		
	市町村健康づくり事業評価支援	→	→		
	健康づくりのためのデータ活用検討	→	→		
成果指標	市町村事業の評価支援件数	2	2		


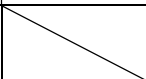
<分野 I-①-イ> 観光


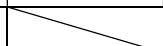
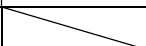
施策No	I-①-イ-01					
施策名	ウェブサイトを活用した神奈川の観光情報の発信					
所管局・所属	国際文化観光局 観光企画課、国際観光課					
施策概要	<p>国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」の宿泊予約機能等を強化する等システム改修を行い、宿泊客を神奈川県内に呼び込む。</p> <p>また、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip - Kanagawa Travel Info-」を活用し、神奈川の観光情報を多言語で発信するとともに、ウェブプロモーションを実施する。</p>					
施策目標	<p>(1) 観光かながわNOW 国内の宿泊周遊観光客の誘致促進</p> <p>(2) Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info- 海外における神奈川県認知度向上と外国人観光客の誘致促進</p>					
達成年度	令和4年度					
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
(1)	取組スケジュール	ウェブサイトの改修	→			
		ウェブサイトの運営	→	→	→	
	成果指標	宿泊施設紹介ページPV数	100,000	400,000	500,000	600,000
(2)	取組スケジュール	ウェブサイトの運営	→	→	→	
		ウェブプロモーション	→	→	→	
	成果指標	月平均PV数	75,000	100,000	100,000	100,000

施策No	I-①-イ-02				
施策名	満足度の高い観光ツアーをプランニングしやすい環境整備の促進				
所管局・所属	国際文化観光局 国際観光課				
施策概要	県内の観光ガイドと外国人観光客とがウェブ上でマッチングできるプラットフォームを提供する。				
施策目標	プラットフォームの提供及びガイドツアーの実施による外国人観光客の満足度向上				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール		プラットフォーム導入	→		
		プラットフォーム運用	→	→	→
成果指標	ガイド実施件数	60	120	120	120

施策No	I-①-イ-03				
施策名	観光統計データの活用				
所管局・所属	国際文化観光局 観光企画課				
施策概要	観光統計データの収集、結果分析を更に充実させ、地域ごとの観光客のニーズや属性等を把握し、そのデータを地域の観光事業者等へ提供することで、ターゲットを絞った効果的な誘客を図る。				
施策目標	観光データの収集及び分析結果の共有				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	観光客消費動向等調査	→			
	結果分析		→		
	地域別会議の開催		→		
成果指標	データ収集、分析、共有	実施	実施	実施	実施

<分野 I-①-ウ> 農林水産・環境

施策No	I-①-ウ-01				
施策名	GPS発信器を活用したニホンザル群れ管理				
所管局・所属	環境農政局 自然環境保全課				
施策概要	県内のニホンザルの群れにGPS発信器を装着し、インターネットを通じて位置情報や行動域等の情報共有を図る。				
施策目標	県内全てのニホンザル群れの管理・情報共有				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	GPS発信器の運用				
成果指標	GPS発信器の運用が可能な群れの割合	80%	90%	100%	

施策No	I-①-ウ-02				
施策名	ICTを活用した県民参加の生きもの調査（かながわ生きもの調査）				
所管局・所属	環境農政局 自然環境保全課				
施策概要	環境省が運営するインターネットによる参加型生物情報共有システム（いきものログ）を利用し、県民が、身近な自然に生息する生物の発見情報をスマートフォン等で県に報告することで、楽しみながら生物多様性の重要性を学んでいただく。				
施策目標	県民の生物多様性への理解や保全行動の促進				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	生きもの調査の実施				
成果指標	県民の生物多様性認知度（※）	55%	60%		

※ 生物多様性の言葉の意味を知っている、又は、意味は知らないが聞いたことがある県民の割合

施策No	I-①-U-03				
施策名	AIによる鳥獣出没把握の省力化・効率化				
所管局・所属	環境農政局 自然環境保全課				
施策概要	ドローンによる空中撮影や定点カメラで撮影した大量の画像について、AIによる画像識別技術を活用して識別試験を実施する。また、実用化に向けたデータの蓄積と、把握した動物の出没情報を地域における効果的な対策に活用する。				
施策目標	鳥獣の出没把握の省力化・効率化				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	画像識別試行	→			
成果指標	AI識別による識別時間短縮	50%削減			

施策No	I-①-U-04				
施策名	ICTを活用した温室内制御技術の開発及び経営モデルの構築				
所管局・所属	環境農政局 農政課				
施策概要	施設園芸の主要品目であるトマトやイチゴを対象にICTを活用して、分散した小規模温室の制御を可能とする環境制御技術を確認する。また、併せて現地実証試験を行い、技術導入による効果を明らかにする。				
施策目標	収益性向上・規模拡大を可能にするICTを活用し、本県に適した環境制御技術を確認する。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	環境制御法の開発	→	→		
	現地実証試験、経済性評価	→	→		
成果指標	環境制御技術の確立	-	トマトの収量20t/10a、品質30%以上向上		

施策No	I-①-U-05				
施策名	農業用ドローン等の活用に向けた技術開発				
所管局・所属	環境農政局 農政課				
施策概要	農作業の効率化による負担軽減を実現するため、新たにドローン等を活用した技術の開発等を行う。				
施策目標	農作業の省力化を目指し、ドローンによる農薬散布の周辺への飛散状況を確認するとともに、主要作物の露地野菜に適した活用技術を開発する。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ドローンによる農薬の飛散状況調査	→	→		
	ドローンによるセンシング技術の開発	→	→	→	→
	新たな技術シーズの検討・開発研究	→	→	→	→
成果指標	ドローン等を活用した技術の開発	—	農薬の飛散状況の確認	—	令和5年度に技術開発完了

施策No	I-①-U-06				
施策名	定置網安全対策調査				
所管局・所属	環境農政局 水産技術センター相模湾試験場				
施策概要	定置網漁場の通常時の状況や台風等低気圧通過直後の定置網の状況を、ドローンを使用して上空から撮影し、定置網の被害状況を調査するとともに動画情報を漁業者に提供する。				
施策目標	定置網の破損個所を確実に捉えて漁業者へ提供する				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	定置網漁場調査	→	→		
	撮影手順のマニュアル化	→			
	被害個所の撮影方法の確立		→		
成果指標	被害がわかるような撮影方法の確立	定置網全体の撮影手順のマニュアル化	被害個所の撮影方法の確立		

施策No	I-①-U-07				
施策名	藻場回復・保全技術高度化検討調査				
所管局・所属	環境農政局 水産技術センター相模湾試験場				
施策概要	ドローン等で撮影した空撮画像から藻場の判別技術を開発する。				
施策目標	空撮画像からの藻場判別技術の開発				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	現地調査・解析手法の検討	→			
	マニュアルの(案)検討	→			
	マニュアルの作成		→		
成果指標	藻場判別技術の開発	分析手法の検討	マニュアル作成		

<分野 I-①-エ> ものづくり

施策No	I-①-エ-01				
施策名	I o T技術の導入支援				
所管局・所属	産業労働局 産業振興課				
施策概要	中小企業等の生産性向上を図るため、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所において、I o Tに関するフォーラムの開催など普及啓発を行うほか、「I o Tテストベッド」等を活用し、I o T技術の導入に向けた支援を行う。				
施策目標	中小企業等におけるI o T技術導入の促進				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	情報提供・普及啓発	→	→	→	※
	I o T導入支援	→	→	→	※
成果指標	I o T技術導入支援件数	6	7	8	※

※令和4年度に関しては、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所第二期中期計画とともに検討する予定

施策No	I-①-エ-02				
施策名	簡易型I o T技術の導入支援				
所管局・所属	産業労働局 中小企業支援課				
施策概要	企業経営の未病改善の一環として、(公財)神奈川産業振興センターに設置している専用相談窓口(企業経営の未病相談ダイヤル)で、中小企業・小規模企業の簡易型I o T技術の導入・活用に関する相談に応ずるほか、専門家を派遣して、その企業に最適なI o T技術の導入・活用の助言を行う。				
施策目標	中小企業等における簡易型I o T導入の促進				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	専門家派遣(簡易型I o T導入)	→	→	→	
成果指標	専門家派遣の実施	実施	実施	実施	

施策No	I-①-エ-03				
施策名	「企業経営の未病改善」ウェブアプリの開発及びデータベースの構築				
所管局・所属	産業労働局 中小企業支援課				
施策概要	より多くの中小企業に「企業経営の未病改善」に取り組んでいただくため、(公財)神奈川産業振興センターが「企業経営の未病改善CHECKシート」のウェブアプリケーションを開発するとともに、チェック結果や相談・支援記録を集約するためのデータベースを構築する。				
施策目標	「企業経営の未病改善」の促進				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ウェブアプリ開発	→			
	ウェブアプリ構築	→			
	ウェブアプリ提供		→	→	→
成果指標	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000	10,000	10,000	10,000

<分野 I-①-オ> インフラ・防災・減災等

施策No	I-①-オ-01				
施策名	「SDGsつながりポイント」の仕組み構築				
所管局・所属	政策局 SDGs推進課				
施策概要	SDGs達成に向けて、「地域の課題を解決したい」という、住民、店舗、企業の想いをつなぎ、行動を後押しする「SDGsつながりポイント」の仕組みを構築し、県民一人ひとりのSDGsの自分事化を進める。				
施策目標	コミュニティの活性化による地域課題の解決				
達成年度	令和3年度（令和4年度以降は、市町村及び事業者等により自走化）				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達	→			
	開発	→			
	運用			→	→
成果指標	ポイント付与者数（累計）	1,000	3,000	10,000	18,500

施策No	I-①-オ-02				
施策名	防災行政通信網の再整備				
所管局・所属	くらし安全防災局 総務危機管理室				
施策概要	大規模災害発生時に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備を行う。				
施策目標	防災行政通信網の再整備				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調査基本設計（有線系・移動系無線）	→			
	実施・詳細設計（有線系・移動系無線）		→		
	再整備（有線系・移動系無線）			→	→
	基本設計（衛星系）			→	
	実施・詳細設計（衛星系）				→
成果指標	防災行政通信網の再整備	基本調査設計の実施	詳細設計の実施	再整備基本設計（衛星系）	再整備実施・詳細設計（衛星系）

施策No	I-①-オ-03				
施策名	かながわ消防の初動対応力強化（Kアラート）				
所管局・所属	くらし安全防災局 消防課				
施策概要	<p>かながわ消防の初動対応力の強化に向けた仕組みを構築し、大規模な火災や土砂災害など、単独の消防本部では対応できない災害等の発生時に、県及び県内消防本部が、①これをいち早く覚知し、②その被害状況等を把握・共有することで、③知事の要請により出動する「かながわ消防」部隊の迅速・的確な初動体制を確保する。</p>				
施策目標	かながわ消防の初動対応力の強化に向けた仕組みの構築				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	導入検討・構築	→			
	運用	→	→	→	→
成果指標	運用開始	構築完了			

施策No	I-①-オ-04				
施策名	A I 活用型犯罪・交通事故発生予測システムの整備				
所管局・所属	警察本部 生活安全総務課				
施策概要	<p>県警察の運営指針である「安全で安心して暮らせる地域社会の実現」を達成するため、A I 活用型犯罪・交通事故発生予測システムを導入する。</p> <p>同システムの運用により、犯罪や交通事故の発生を事前に予測することによる先制的な抑止・検挙対策を講じ、県民の体感治安を改善させる。</p>				
施策目標	県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	構築		→		
	運用		→	→	→
成果指標	システムの整備	計画策定	構築完了		

<分野 I - ① - カ> 教育

施策No	I - ① - カ - 01				
施策名	学習者用コンピュータの整備				
所管局・所属	教育局 高校教育課				
施策概要	コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校等に追加配備する。				
施策目標	3クラスに1クラス分程度のタブレット型端末の整備				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	タブレット型端末整備	→			
成果指標	タブレット型端末整備台数	11,726	23,142	34,604	40,344

施策No	I - ① - カ - 02				
施策名	校内無線LAN等の整備				
所管局・所属	教育局 高校教育課				
施策概要	教育の情報化が進み、無線LANを利用したタブレット型端末の利用など教育活動におけるネットワーク化が進む中、その基盤となるインフラ整備を行う。				
施策目標	県立高等学校及び県立中等教育学校における、無線LANを中心としたインフラの整備（県立特別支援学校は整備済み）				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	インフラ等の整備	→			
	運用・管理		→		
	既存機器の運用	→	→	→	→
成果指標	インフラ整備済み校数	144校			

施策No	I-①-カ-03				
施策名	プログラミング教育・支援教育の整備				
所管局・所属	教育局 高校教育課				
施策概要	問題解決の手順等を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習に関する研究開発の実施<プログラミング教育研究推進校(5校)>及び、教育的ニーズに合わせた支援を行うICT活用を推進する。				
施策目標	問題解決の手順等を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習の考え方や、支援教育のためのICT活用事例を県立高等学校等に広める。				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	第2期研究	→			
	第1期成果普及	→			
成果指標	成果発表会等の開催回数	3	3	3	

施策No	I-①-カ-04				
施策名	神奈川県図書館情報ネットワーク (KL-NET)の再構築				
所管局・所属	教育局 県立図書館				
施策概要	平成12年度に再構築して以降、約20年にわたり運用している神奈川県図書館情報ネットワークについて、再構築を行う。				
施策目標	システムの全体最適化と新しい技術の取り込みを図るとともに、利用者の利便性向上、業務のさらなる適正化・効率化、経費削減及び職員の負担軽減を目指す。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達		→		
	開発		→		
	運用			→	
成果指標	システム最適化による利用者の利便性向上	計画策定	開発	新システムの利用開始	

施策No	I-①-カー05				
施策名	生涯学習情報システム P L A N E T かながわの再構築				
所管局・所属	教育局 県立図書館				
施策概要	次回機器更新（令和5年9月）までの間にパッケージ適用等によりコストダウンが可能かどうかの調査を行いつつ、構想・調達・開発を進めていく。				
施策目標	次期リプレースに向けて、パッケージ導入等の構想により、コスト削減を図るとともに、県民が利用しやすいシステムを検討する。				
達成年度	令和5年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	構想	→			
	計画		→		
	調達			→	
	開発				→
成果指標	県民が利用しやすいシステムの構築	構想策定	計画策定	仕様策定	開発 令和5年度まで

施策No	I-①-カー06				
施策名	川崎図書館における公衆無線LANのセキュリティ確保				
所管局・所属	教育局 川崎図書館				
施策概要	図書館利用者向けに整備した既存の公衆無線LANは、当該公衆無線LANにより掲示板への悪意のある書き込み等がされた場合、いつ、誰が、どのURLにアクセスしたか追跡できないため、セキュリティ確保のため基盤構築及び回線整備を行い、未登録の端末の不正接続を防止する。				
施策目標	図書館の公衆無線LANにより掲示板への悪意のある書き込みがされた件数を事業期間において0件とする。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	開発	→			
	運用	→	→	→	→
成果指標	図書館の公衆無線LANからの掲示板への悪意のある書き込み件数	0	0	0	0

施策No	I-①-カ-07				
施策名	国宝 金沢文庫文書データベースのインターネット公開用システムの構築・公開				
所管局・所属	教育局 金沢文庫				
施策概要	国宝金沢文庫文書のフルテキストと画像データを搭載した、インターネット公開用のシステムを構築・公開し、県民の多面的利用等を可能とし、学習支援、研究活動の高度化を支援する。				
施策目標	①同システムはインターネット上で公開し、県が保存・管理してきた貴重な文化財について広く情報を発信する。 ②金沢文庫ホームページトップページの年間アクセス数(120,000)の1割を目標とする。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調達	→			
	開発	→			
	運用	→			
成果指標	アクセス数	12,000	14,000	14,500	15,000

施策No	I-①-カ-08				
施策名	歴史博物館 収蔵資料情報のWeb公開				
所管局・所属	教育局 歴史博物館				
施策概要	現在一般公開を行っていない収蔵資料情報について、システム改修によりWeb公開を開始し、県民の利便性向上を図る。				
施策目標	一般公開向けにシステム改修を行うことと併せて、登録データの追加修正等を行い、一般公開を始める。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調達	→			
	改修	→	→		
	公開		→		
	運用	→			
	データ整備・修正	→			
成果指標	収蔵資料情報のWeb公開	改修開始	一般公開		

施策No	I-①-カー09				
施策名	生命の星・地球博物館 収蔵管理システム（データベース）の一般公開				
所管局・所属	教育局 生命の星・地球博物館				
施策概要	現在一般公開を行っていない収蔵管理システム（データベース）について、システム改修により一般（Web）公開を開始し、県民の利便性向上を図る。				
施策目標	収蔵管理システムの一般公開				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調達	→			
	改修	→	→		
	公開		→		
	運用		→	→	→
成果指標	収蔵管理システムの公開	改修開始	一般公開		

② 官民情報共有・整備の推進

<分野 I-②-ア> オープンデータの推進

施策No	I-②-ア-01				
施策名	県におけるオープンデータ推進				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	オープンデータ指針の改定、公開マニュアルの作成、職員研修などを実施することで、各所属におけるオープンデータ公開を推進し、公開データを拡充するとともに、データの機械判読性や検索性を高め、オープンデータサイトの利便性向上を図る。				
施策目標	県オープンデータサイトの利便性向上による利活用可能なデータの充実				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	オープンデータ指針改定	→			
	マニュアル作成	→			
	職員研修の実施	→	→	→	→
	公開データの拡充	→	→	→	→
	機械判読性・検索性の向上	→	→	→	→
成果指標	公開テーマ(データセット)数	50	65	80	100

施策No	I-②-ア-02				
施策名	市町村との連携によるオープンデータ推進				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	市町村と連携し、政府が取りまとめる「推奨データセット」や民間ニーズを踏まえたオープンデータ公開を推進するとともに、県内自治体のオープンデータ取組率100%を目指し、必要な支援を行う。				
施策目標	県内市町村のオープンデータ推進による利活用可能なデータの充実				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	必要に応じた支援	→	→	→	→
成果指標	県内の「オープンデータ取組市町村」数	20	25	30	33

施策No	I-②-ア-03				
施策名	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進				
所管局・所属	県土整備局 都市計画課				
施策概要	<p>都市計画法第6条に基づき実施する都市計画基礎調査のデータについて、国土交通省が定めるガイドライン等を参考に、個人情報保護との関係に係る課題の整理等を行い、データを作成しオープンデータ化を推進する。</p> <p>なお、都市計画基礎調査は5年毎に行われる調査で、オープンデータ化は令和7年度を目標とする。</p>				
施策目標	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	オープンデータ化に向けた検討	→			
	データ収集要領作成		→		
	データの収集			→	→
成果指標	オープンデータ化	国ガイドライン等との整合確認	データ収集方法の決定	市町村データの収集	市町村データの収集

施策No	I-②-ア-04				
施策名	犯罪発生情報のオープンデータ化の推進				
所管局・所属	警察本部 生活安全総務課犯罪抑止対策室				
施策概要	神奈川県警察ウェブサイトにおいて、県警察が保有する犯罪発生情報を警察庁が示す全国統一的な形式により公開する。				
施策目標	犯罪発生情報を公開することにより、学術関係者から効果的な犯罪対策の知見を得られるとともに、関係機関や地域住民等による自主的な犯罪対策の促進を図る。				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ウェブサイトの構築	→			
	ウェブサイトの運用	→	→	→	→
成果指標	ウェブサイトの構築	構築完了			




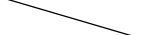
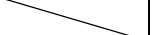
<分野 I-②-イ> SNS等を活用した情報発信等の推進

施策No	I-②-イ-01				
施策名	SNSを活用した神奈川の観光情報の発信				
所管局・所属	国際文化観光局 国際観光課				
施策概要	外国人観光客を対象とした神奈川の観光情報を、SNS (Facebook及びWeibo) で発信する。				
施策目標	海外における神奈川県認知度向上と外国人観光客の誘致促進				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	Facebook運用	—————▶			
	Weibo運用	—————▶			
成果指標	Facebookフォロワー数	65,000	80,000	95,000	110,000
	Weiboフォロワー数	45,000	57,000	69,000	81,000

施策No	I-②-イ-02				
施策名	若年者の自殺対策				
所管局・所属	健康医療局 がん・疾病対策課				
施策概要	本県の自殺者数は減少傾向にあるが、特に10歳代をはじめとした若年層の自殺者数は、目立った減少が見られない。そこで、若年層に身近なスマートフォン等からアクセスが可能であり、気軽にストレスチェックができるホームページ・スマートフォンアプリを公開し、早期に自身の悩みやストレスに気づき、適切な相談窓口の情報を得られるようにすることで、自殺の予防を図る。				
施策目標	県民一人ひとりが自身のメンタルヘルスの重要性を理解し、ストレスや悩みに早期に気づき、適切な相談機関につながるができる体制の構築				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ホームページ・スマートフォンアプリの運営管理	—————▶			
成果指標	ホームページ・スマートフォンアプリアクセス数	42,800	42,800	42,800	42,800

施策No	I-②-イ-03				
施策名	SNSを活用した企業庁の情報発信				
所管局・所属	企業局 総務室				
施策概要	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、企業庁が取り組む事業の情報やイベント情報のほか、県営水道の断水等の緊急情報を効果的に発信する。				
施策目標	効果的な情報発信の推進				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	LINEを活用した仕組みの構築	→			
	情報発信	→	→	→	→
成果指標	情報発信の仕組みの構築	構築完了			

施策No	I-②-イ-04				
施策名	SNSを活用したいじめ相談体制の構築				
所管局・所属	教育局 学校支援課				
施策概要	SNSを利用した相談窓口を開設し、生徒からのいじめ等に関する相談を実施し、効果の測定、課題の検証等を行う。				
施策目標	いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談窓口を開設する。				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	相談窓口の開設	→			
	運用		→	→	→
成果指標	効果測定及び課題検証	実施	実施	実施	実施

施策No	I-②-I-05				
施策名	生命の星・地球博物館のスマートフォン向けWebサイトの開発・運用				
所管局・所属	教育局 生命の星・地球博物館				
施策概要	生命の星・地球博物館のWebサイトのリニューアルに合わせて、スマートフォン向けのWebサイトを構築し、一般公開を進める。				
施策目標	スマートフォン向けWebサイトの公開				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	開発				
	公開				
	運用				
成果指標	スマートフォン向けWebサイトの公開	計画策定	公開		

③ 県民サービスの更なる電子化の推進

<分野 I-③-ア> 行政手続の電子化

施策No	I-③-ア-01				
施策名	行政手続のオンライン利用の促進				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	官民データ活用推進基本法等に定められたオンライン化原則に基づき、住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続について、オンライン化の促進に向けた検討を進める。				
施策目標	行政手続のオンライン化の推進				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	現況調査	→			
	方針整理	→	→		
成果指標	オンライン化促進に向けた方針検討	調査実施	結果とりまとめ		

施策No	I-③-ア-02				
施策名	次期電子申請システム及び施設予約システムへの更新				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	電子申請システム及び施設予約システムの利用期限を令和元年年度末に迎えることから、令和2年4月に次期システムへの更新を行う。				
施策目標	次期システムの円滑な運用開始				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	次期システムの導入	→			
	次期システムの構築	→			
	次期システムの運用		→	→	→
成果指標	次期システムの導入	構築完了	運用開始		

施策No	I-③-ア-03				
施策名	自動車二税の電子申告等に関する取組				
所管局・所属	総務局 税務指導課				
施策概要	国土交通省及び地方税共同機構と協力して、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の運用等を行う。				
施策目標	「未来投資戦略2018」に定められた、自動車保有関係手続に関するワンストップ化の充実・拡充				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	OSSの運用	→			
	対象地域の拡大	→			
	自動車検査証電子化				→
成果指標	充実・拡充に向けた取組	対象地域の拡大	運用	運用	自動車検査証電子化対応

施策No	I-③-ア-04				
施策名	法人二税の電子申告等に関する取組				
所管局・所属	総務局 税務指導課				
施策概要	総務省が策定した「行政手続コストの削減のための基本計画」に揚げられた、共通電子納税システムの導入（令和元年10月）等の機能改善、大法人の電子申告義務化（令和2年4月）により、電子申告等の利用促進及びeLTAXの利便性向上に向けて取り組む。				
施策目標	eLTAXの機能改善及び大法人の電子申告義務化による利用率の向上				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	電子申告等の運用	→			
	電子申告等の機能改善	→			
	大法人の電子申告義務化対応		→		
成果指標	利用率向上に繋がる取組	機能改善	大法人電子申告義務化	電子申告義務化後確定申告時期	

施策No	I-③-ア-05				
施策名	インターネットによる県営水道管路情報図の提供				
所管局・所属	企業局 水道施設課				
施策概要	給水装置工事や不動産売買の重要事項説明の際に必要な水道管の埋設状況を示した「水道管路情報図」を、インターネットで提供する。				
施策目標	県民サービスの向上				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	整備・運用	→			
	提供	→			
成果指標	インターネットでの情報提供	実施			

<分野 I-③-イ> キャッシュレスの取組

施策No	I-③-イ-01				
施策名	キャッシュレス化の推進				
所管局・所属	政策局 広域連携課、各局				
施策概要	<p>消費者の利便性と事業者の生産性を向上させるキャッシュレスについて、県内関係各種の団体や支払いサービス事業者と連携し、民間企業、県民の皆様などをサポートしながら推進する。</p> <p>既に実施が進んでいる県税及び県上下水道料金を除く公金の収納について、キャッシュレス化を検討し、順次導入を推進する。</p>				
施策目標	県内へのキャッシュレスの普及				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	公金収納のキャッシュレス化の先行試行(政策局)	→			
	公金収納のキャッシュレス化の検討(総務局)	→	→		
	公金収納のキャッシュレス化実施(各局)		→	→	→
	消費者・事業者への普及啓発(マッチング支援を含む)(総務局、産業労働局、国際文化観光局)	→	→	→	→
	実証フィールドの提供(各局)	→	→	→	→
成果指標	公金収納のキャッシュレス化	先行事業実施	先行事業の課題整理やノウハウの構築などにより、対象を順次拡大		

施策No	I-③-イ-02				
施策名	県税における電子収納等の利用拡大				
所管局・所属	総務局 税務指導課				
施策概要	県税の納付方法を拡大することにより、納税者の利便性の向上を図る。				
施策目標	納付方法を拡大することにより、納税者の利便性及び納付率の向上を図る。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	クレジット収納の税目拡大（構築）	→			
	クレジット収納の税目拡大（運用）				→
	LINE Pay収納（運用）	→			→
	その他の収納方法導入の検討		→		
成果指標	納期内納付率（件数）	+1%	+1%	+1%	+2%

施策No	I-③-イ-03				
施策名	県営水道におけるキャッシュレス納付の拡大				
所管局・所属	企業局 情報管理課				
施策概要	給水装置工事審査・検査手数料等の納付についてもコンビニエンスストアで取り扱えるようにし、各店舗と連携する電子マネーやクレジットカードによるキャッシュレス納付の拡大を図る。				
施策目標	県民の利便性の向上及びキャッシュレス納付の拡大				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	財務管理システムの改修	→			
	工事審査・検査手数料等のコンビニ収納拡大	→			→
	上下水道料金のコンビニエンスストア収納（運用）	→			→
	クレジットによる上下水道料金の収納（運用）	→			→
	モバイルレジによる上下水道料金の収納（運用）	→			→
	LINE Payによる上下水道料金の収納（運用）	→			→
成果指標	財務管理システムの改修の実施	改修完了			

<分野 I-③-ウ> マイナンバーの利活用

施策No	I-③-ウ-01					
施策名	マイナンバー及びマイナンバーカードの円滑な運用及び利用の拡大					
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課					
施策概要	<p>マイナンバー制度における情報連携（照会）を円滑に運用することにより、県民の利便性向上を図る。また、マイナンバーカードを着実に交付するため支援を行う。</p> <p>さらには、マイナンバー及びマイナンバーカードの利用の拡大について、国の動向等を踏まえ、所要の対応を行う。</p>					
施策目標	<p>(1) 独自利用事務 マイナンバーの利用範囲が拡大された場合には、本県への影響を調査の上、所要の対応を行う。また、県としても独自利用事務となる可能性のある事務の洗い出しを行う。</p> <p>(2) 情報連携 県の個人番号利用事務実施所属では、情報連携（照会）により添付書類が省略できるよう、業務の見直しを行う。 ICT・データ戦略課においては、情報システム課と連携を図り、個人番号利用事務実施所属の支援を行う。</p> <p>(3) マイナンバーカード 市町村が県民に対して円滑にマイナンバーカードを交付できるよう支援を行う。また、カードの活用に関しては、国の動向及び他自治体の状況について情報収集を行う。</p>					
達成年度	令和4年度					
	年度ごとの取組					
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
取組スケジュール	(1)	番号法改正の影響調査				→
		規定類の見直し(マイナンバー条例改正等)				→
		事務の見直し等				→
	(2)	事務の見直し等				→
		相談対応等				→
	(3)	市町村の交付作業に係る支援(補助金交付・質問対応)				→
カードの活用に係る情報収集		→				
成果指標	情報連携（照会）を導入する事務	1 事務	1 事務	1 事務	1 事務	

<分野 I-③-エ> デジタルデバイド対策

施策No	I-③-エ-01				
施策名	県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	公衆無線LANアクセスポイントの設置・運用を行う事業者を引き続き募集し、応募があった事業者と設置箇所を相談の上、協定を締結して設置する。設置した機器は機器更新などを行い、適切に管理していく。				
施策目標	県有施設を訪れた人のインターネット接続環境の向上及び確保を図る。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	事業者の募集	→			
	機器の運用	→			
成果指標	円滑な運用の実施	実施	実施	実施	実施

施策No	I-③-エ-02				
施策名	Webアクセシビリティの確保				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	県が情報通信技術を利用して提供する情報に対して、加齢や障害などの身体的な条件や、利用環境による制約を受けることなく情報を得られ、利活用することができる環境の構築を推進し、Webアクセシビリティの向上を図る。				
施策目標	JIS X 8341-3:2016 適合レベルAA準拠				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ウェブサイトの一括検証	→			
	検証結果の報告会	→			
	JIS規格適合試験	→			
	方針改定	→			
	試験結果の公表	→			
成果指標	一括検証における「非常に良い」、「良い」の割合	96%	98%	100% (※)	100%

※ JIS規格レベルAA準拠

施策No	I-③-エ-03				
施策名	障害者ITサポートシステムの運営				
所管局・所属	福祉子どもみらい局 障害福祉課				
施策概要	<p>インターネット上において、パソコン操作及びインターネット等の利活用を望む障がい者やその支援者に対するホームページを運営し、障がい特性に応じたパソコン補助端末等機器に関する情報及びIT環境の整備と基本操作に関する情報の提供を行う。</p> <p>また、障がい者及びその支援者からのIT利活用に関する相談に応じて、適切な支援事業者を紹介する。</p>				
施策目標	パソコン等のIT機器の利活用により、障がい者の社会参加をより一層進めることを目的とする。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	サポートシステムの運用	→			
成果指標	障害者ITサポートセンター設置	1か所	1か所	1か所	1か所

2 柱Ⅱ 行政の情報化

① 行政事務の更なる電子化の推進

<分野Ⅱ-①-ア> 新たなICTによる業務の効率化

施策No	Ⅱ-①-ア-01				
施策名	RPAの本格導入の実現				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	平成30年度に実施した実証事業の結果を踏まえ、RPAを業務効率化のツールとして全庁的に展開できるよう検討し、本格導入を図る。				
施策目標	RPAの本格導入及び庁内業務効率化の実現				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達	→			
	開発	→			
	運用		→		
成果指標	RPAの導入	開発完了	—		
	RPA活用作業数	—	5		

施策No	Ⅱ-①-ア-02				
施策名	RPA導入に係るガバナンスの基準策定				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	県にRPAを本格導入するに当たって、野良ロボットの発生や悪意のある利用などセキュリティ上の問題が生じないように、必要となる体制や基準等の整備を行う。				
施策目標	RPAガバナンス基準の策定				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	基準案検討	→			
	基準施行	→			
成果指標	新たな基準の整備	基準施行			

施策No	Ⅱ－①－ア－03				
施策名	A I 活用サービスの導入検討				
所管局・所属	総務局 情報システム課・ICT・データ戦略課				
施策概要	A I を活用した業務の効率化の実現に向け、庁内で広く活用することで高い効果が期待されるチャットボットなどA I を活用するサービスについて実証を通じて導入効果を検証し、本県への導入を検討していく。				
施策目標	A I 活用サービスの本格導入				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	実証の実施（チャットボットのクラウド型）、検討	→			
	実証の実施、検討	→			
	サービスの本格導入			→	
成果指標	実証の実施数	2	2	—	
	サービスの本格導入数			2	

施策No	Ⅱ－①－ア－04				
施策名	水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査				
所管局・所属	企業局 経営課				
施策概要	水道事業の効率的な運営やお客さまサービスの向上に資する水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査を行う。				
施策目標	水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	試行・研究の実施	→			
成果指標	試行・研究の実施	実施	実施	実施	実施

<分野Ⅱ-①-イ> 働き方改革を支えるICT環境の整備

施策No	Ⅱ-①-イ-01				
施策名	モバイルPCの導入				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	職員へ配備している現行のノート型PCを、順次モバイルPCに更新し、働く場所にとらわれない柔軟な働き方（テレワーク・モバイルワーク・サテライトオフィス）を実現するなど、職員の働き方改革を支えていく。				
施策目標	モバイルPCの順次導入及び適切な保守運用				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	モバイルPCの導入	→			
	機器更新				→
	モバイルPCの保守運用	→			→
成果指標	導入予定台数	3,938	1,710	830	
	導入累計台数	10,267	11,977	12,807	

施策No	Ⅱ-①-イ-02				
施策名	コミュニケーションアプリの利活用				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	ビデオ通話等による職員間の職員間・拠点間のリアルタイムコミュニケーションを可能とするアプリを運用する。				
施策目標	継続的な安定運用を維持するとともに、利活用拡大を図る。				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	運用	→			→
	利活用推進	→			→
	機能拡充（検討、予算化）	→			
	機能拡充（構築）		→		
成果指標	システム稼働率（計画停止以外）	100%			

施策No	Ⅱ－①－イ－03				
施策名	新たなグループウェアの検討				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	コミュニケーションアプリの導入・活用状況を踏まえ、現行のグループウェアシステムのあり方を検討していく。				
施策目標	職員の業務効率向上を図ることができるグループウェアのあり方と、働き方改革で導入したコミュニケーションアプリとの連携を考慮した、更新方針を検討する。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達		→		
	開発		→		
	運用			→	→
成果指標	新たなシステムの導入	計画策定	開発完了		

施策No	Ⅱ－①－イ－04				
施策名	庁内無線LANの整備・運用				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	働き方改革を支えるICTの取組みとして、自席以外の会議室などにおいても、必要な情報にアクセスし、業務の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、庁内無線LANの整備を進めるとともに、全庁に展開した無線LANの運用管理を行う。				
施策目標	庁内無線LANの整備、整備済み箇所における適切な運用				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	設置工事	→	→	→	→
	設定	→	→	→	→
	構築	→	→	→	→
	運用	→	→	→	→
成果指標	無線LAN整備拠点数(予定)	85	1		

<分野Ⅱ-①-ウ> データ利活用を支える環境の整備

施策No	Ⅱ-①-ウ-01				
施策名	ビッグデータなど多様なデータを集約し活用するデータ連携基盤の導入				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	EBPMや複合的な課題の解決に向けた分野横断的な政策立案に活用するため、県の内外からビッグデータを含む多様なデータを収集・蓄積するデータ連携基盤を導入する。				
施策目標	データ連携基盤の導入・運用				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調査	→			
	導入計画策定	→			
	基盤構築		→		
	基盤運用		→	→	→
成果指標	データ連携基盤の導入	調査実施	導入完了	基盤活用	基盤活用

施策No	Ⅱ-①-ウ-02				
施策名	データ連携基盤によるデータ利活用の仕組みの整備				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	多様なデータを収集・蓄積するデータ連携基盤の活用に当たり、モデルケースの検討を通じて県として実効性のあるデータ利活用の仕組みを整備する。				
施策目標	データ利活用方針の策定				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調査	→			
	モデルケースの検討	→			
	データ利活用の仕組み検討	→			
	データ利活用方針の策定		→		
成果指標	データ利活用方針の策定	調査実施	方針策定		

② クラウド適用の原則化

<分野Ⅱ-②-ア> 次期コンピュータセンター等の導入

施策No	Ⅱ-②-ア-01				
施策名	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の導入				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	システム集約の全庁的な基盤として、現行の県コンピュータセンターを更新し、新たな神奈川県プライベートクラウド（KPC）を導入する。				
施策目標	クラウドの利点を活用し、情報システム全体最適化を実現することができる、効率的で安定した神奈川県プライベートクラウドとする。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調達	→			
	設計	→			
	構築	→			
	移行		→		
	運用			→	→
成果指標	構築完了	構築完了	—		
	稼働率	—	100%		

施策No	Ⅱ-②-ア-02				
施策名	ハウジングシステムのホスティングへの移行				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	現在、県コンピュータセンターにハウジングで設置されているシステムについて、国で設置を指定されている一部システムを除き、他の全てのシステムを新たなコンピュータセンターにホスティングシステムとして移行する。				
施策目標	ハウジングシステムのホスティングシステムへの集約を実現することで、情報システム最適化と経費削減を図ることを目標とする。				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	関係課調整	→	→	→	
	ホスティング移行	→	→	→	
成果指標	調整の実施	実施	—	—	
	ホスティング移行数	—	4	1	

施策No	Ⅱ－②－ア－03				
施策名	次期セキュリティクラウドへの更新検討				
所管局・所属	総務局 情報システム課				
施策概要	現行のセキュリティクラウドの契約期間が終了する令和3年度（令和4年2月末）以降の次期セキュリティクラウドについてあり方の検討を進める。				
施策目標	次期セキュリティクラウドの導入				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	事業化計画の策定	→			
	実施計画の策定		→		
	調達		→		
	構築・移行			→	
成果指標	次期セキュリティクラウドの導入	計画策定	計画策定	－	
	個人情報の漏洩	－	－	0	

<分野Ⅱ-②-イ> 庁内情報システムの全体最適化

施策No	Ⅱ-②-イ-01				
施策名	庁内情報システムの全体最適化の推進				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	KPCへの集約や、パブリッククラウドの利用、パッケージシステムの適用などにより、県としてのシステムの全体最適化を推進する。				
施策目標	庁内情報システムの全体最適化の実現				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	最適化方針検討	→			
	調査	→			
	順次最適化の実現		→	→	→
成果指標	最適化の実現	方針決定	実施	実施	実施

③ ICTガバナンスの強化

<分野Ⅱ-③-ア> 新たな体制の推進に向けた制度整備

施策No	Ⅱ-③-ア-01				
施策名	新たな体制を推進するための規定類の整備				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	新たなICT・データ推進体制の推進のため、所要の規定類の整備・改正を行う。				
施策目標	改正後の新たな体制の規定類の施行				
達成年度	令和元年度				
年度ごとの取組		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	現行規定類の調査	→			
	規定類の整備・改正	→			
成果指標	新たな規定類の整備	施行完了			

施策No	Ⅱ-③-ア-02				
施策名	情報システムの最適化に関連した規定類の整備				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	ICTガバナンスの下で全体最適の観点から庁内情報システムの見直しを推進することができるよう、情報システムの最適化に関連した規定類の整備・改正を行う。				
施策目標	改定後の基準の施行				
達成年度	令和2年度				
年度ごとの取組		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	現行規定類の調査	→			
	規定類の整備・改正		→		
成果指標	新たな規定類の整備	調査実施	施行完了		

<分野Ⅱ-③-イ> 各情報システムの最適化

施策No	Ⅱ-③-イ-01				
施策名	税務システムの再構築				
所管局・所属	総務局 税務指導課				
施策概要	<p>1974年に構築された現行システムについて、オープン化、データベースの統合及び業務機能の追加・拡充のため、再構築を行う。</p> <p>なお、税務システムの特性上、安定稼働が必須であるため、令和2年度、令和3年度に段階的にリリースする。</p>				
施策目標	安全安心な再構築の実施による税務システムの最適化				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	フェーズ2 開発	→	→		
	フェーズ2 リリース		→		
	フェーズ3 開発	→	→	→	
	フェーズ3 リリース			→	
成果指標	リリース結果の確認	—	現行機能の再現の確認	業務機能の追加・拡充の適切な実現	

施策No	Ⅱ-③-イ-02				
施策名	環境監視システムの再構築				
所管局・所属	環境農政局 環境科学センター				
施策概要	現行パッケージのリース契約終了に伴い、パッケージの更新による大気監視の継続を図る。				
施策目標	環境監視システムの再構築				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	調達	→			
	開発	→			
	運用	→	→	→	→
成果指標	システムの正常稼働	開発完了			

施策No	Ⅱ－③－イ－03				
施策名	環境情報処理システムの再構築				
所管局・所属	環境農政局 環境科学センター				
施策概要	現行パッケージのリース契約終了に伴い、パッケージの更新による届出業務等の継続を図る。				
施策目標	環境情報処理システムの再構築				
達成年度	令和3年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	構想	→			
	計画		→		
	調達			→	
	開発			→	
	運用			→	→
成果指標	システムの正常稼働	構想策定	計画策定	開発完了	

施策No	Ⅱ－③－イ－04				
施策名	神奈川県母子父子寡婦福祉資金システムの再構築				
所管局・所属	福祉子どもみらい局 子ども家庭課				
施策概要	配偶者のない女子等に対し、各種資金を貸付けることにより、その経済的自立等を図る制度である「母子父子寡婦福祉資金」において、貸付及び償還に関して一元的管理を行う現行の福祉資金システムのリース契約が終了し、OSのサポート期間も切れるため、次期福祉資金システムの導入を図る。				
施策目標	福祉資金システムの再構築				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達	→			
	開発	→			
	運用	→	→	→	→
成果指標	システムの正常稼働	開発完了			

施策No	Ⅱ－③－イ－05				
施策名	生活保護総合情報システムの再構築				
所管局・所属	福祉子どもみらい局 生活援護課				
施策概要	法定受託事務である生活保護法関係事務を円滑に実施することを目的として、生活保護システムを導入し業務を行っている。現行の生活保護システムのリース契約が終了するため、次期生活保護システムの導入を図る。				
施策目標	生活保護総合情報システムの再構築				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達	→			
	開発		→		
	運用		→		
成果指標	システムの正常稼働	計画策定	開発完了		

施策No	Ⅱ－③－イ－06				
施策名	神奈川リハビリテーション病院における電子カルテシステム等の開発整備				
所管局・所属	健康医療局 県立病院課				
施策概要	神奈川リハビリテーション病院に電子カルテシステム等を導入し、運用する。				
施策目標	業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させる。				
達成年度	令和元年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	開発	→			
	運用		→		
成果指標	システムの正常稼働	開発完了			

施策No	Ⅱ－③－イ－07				
施策名	教育委員会ネットワークの再構築				
所管局・所属	教育局 総務室				
施策概要	県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るとともに教員の業務負担の軽減を図る。				
施策目標	文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に即した形でネットワーク分離等によりセキュリティを強化し、既存のサーバの一部をクラウドに移行する。				
達成年度	令和2年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	計画	→			
	調達	→			
	開発		→		
	運用		→	→	→
成果指標	システムの正常稼働	計画策定	開発完了		
	クラウドへのサーバ移行割合	—	50%		

④ 情報化人材の確保

<分野Ⅱ-④-ア> ICT及びデータの利活用に資する人材育成

施策No	Ⅱ-④-ア-01				
施策名	ICT分野全体における研修体系の構築				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	ICTの急速な進展・高度化を背景とする県のICT施策の動向に柔軟に対応するため、全庁的なICT関連セクションの職員を対象とした研修体系の再構築を検討する。				
施策目標	ICTの急速な進展・高度化に対応した効果的な研修を実施し、県のICT施策を支える人材の育成・スキルアップを促進する。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	現行主催研修の見直し・新研修体系の検討	→			
	新体系による研修実施		→	→	→
	研修体系の効果分析・見直し			→	→
成果指標	研修受講者満足度（アンケートの肯定的意見の割合）（%）	80%	80%	80%	80%

<分野Ⅱ-④-イ> 情報化人材の人員配置

施策No	Ⅱ-④-イ-01				
施策名	ICT分野における人材モデルとキャリアパスの構築				
所管局・所属	総務局 ICT・データ戦略課				
施策概要	県のICT施策の推進を支える人材を育成し活用するため、情報政策分野を選択した職員及びICT分野経験者採用枠職員を対象に、人材モデルと橋渡し人材などの新たな考え方を取り入れたキャリアパスを構築する。				
施策目標	高度化するICT専門分野に対応した能力を有し、県のICT施策の推進を支える人材（職員）を継続的に確保するとともに、適所への配置を目指す。				
達成年度	令和4年度				
	年度ごとの取組	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
取組スケジュール	ICT人材モデルの検討・人材モデル見直し	→		→	
	現行キャリアパス見直し、再設定の検討・キャリアパス見直し	→	→		→
成果指標	人事所管所属への情報提供	—	実施	実施	実施